



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月27日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真

TEL 0562-45-2744

四半期報告書提出予定日 2022年10月13日

配当支払開始予定日

2022年11月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	332,411		15,455		15,670		8,977	
2022年2月期第2四半期	314,955	4.0	16,131	13.6	16,678	13.1	9,836	21.7

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 8,438百万円 (%) 2022年2月期第2四半期 9,178百万円 (34.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	145.58	
2022年2月期第2四半期	159.14	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	349,585	212,695	60.8	3,485.80
2022年2月期	334,758	213,890	63.9	3,460.25

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 212,695百万円 2022年2月期 213,890百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		40.00		40.00	80.00
2023年2月期		40.00			
2023年2月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	675,000		30,000		31,000		18,000		291.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当該会計基準に基づいた予想となっております。このため当該基準適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	63,330,838 株	2022年2月期	63,330,838 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	2,313,109 株	2022年2月期	1,517,333 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	61,669,706 株	2022年2月期2Q	61,813,584 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動に回復の動きが見受けられました。しかしながら、変異株の出現による感染再拡大、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・原材料価格の高騰、急速な円安に伴う物価上昇など、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大や記録的な猛暑の影響により一部商品の需要に増加の動きが見られたものの、4月に実施された薬価および一部調剤報酬の大幅な引き下げ、感染再拡大による処方せん応需の伸び悩みや、出店競争の更なる激化など、業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のもと当社グループは、調剤領域の拡大に向けて新規開局を進めるとともに、調剤利用率の向上を目的とした物販顧客に対する店頭およびアプリでの告知強化、伸長する処方せん応需に対応するための調剤室および調剤待合室の拡張改装、生産性改善に向けた薬剤師から医療事務へのタスクシフトの推進などに取り組みました。

物販領域におきましては、健全な店舗ポートフォリオの維持・構築を目的とした既存店舗の改装を推進するとともに、商品展開の見直しなどによる店舗の活性化、アプリ・チラシなどによる販売促進策の強化に取り組みました。また、個店別のキメの細かい人員の配属・時間管理、DXによる店舗作業の削減、各種節電対策など生産性の改善にも取り組みました。

店舗の出退店などにつきましては、引き続き、関東・中部・関西・北陸エリアへの出店に注力することで、41店舗の新規出店と7店舗の閉店を実施し、既存店の競争力強化に向けては158店舗を改装いたしました。これにより、当第2四半期末における店舗数は1,517店舗(前期末比34店舗増)となりました。

以上の結果、売上高は3,324億11百万円(前年同四半期は3,149億55百万円)、売上総利益は983億1百万円(前年同四半期は941億25百万円)、販売費及び一般管理費は828億45百万円(前年同四半期は779億93百万円)、営業利益は154億55百万円(前年同四半期は161億31百万円)、経常利益は156億70百万円(前年同四半期は166億78百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は89億77百万円(前年同四半期は98億36百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額および前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、当社グループの事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ148億26百万円増加し、3,495億85百万円(前連結会計年度末は3,347億58百万円)となりました。これは主に現金及び預金、売掛金、建物及び構築物が増加した一方で、有価証券が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ160億21百万円増加し、1,368億89百万円(前連結会計年度末は1,208億68百万円)となりました。これは主に買掛金、未払法人税等、退職給付に係る負債、資産除去債務が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億94百万円減少し、2,126億95百万円(前連結会計年度末は2,138億90百万円)となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得等により自己株式が増加(純資産への影響は減少)、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて139億0百万円増加し、477億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、268億79百万円（前年同四半期は56億27百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が133億61百万円、仕入債務の増加額が94億15百万円、減価償却費が58億72百万円あった一方で、法人税等の支払額が28億31百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、55億13百万円（前年同四半期は90億22百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が490億円、有価証券の償還による収入が140億円あった一方で、定期預金の預入による支出が450億円、有価証券の取得による支出が120億円、有形固定資産の取得による支出が82億37百万円、無形固定資産の取得による支出が19億54百万円、差入保証金の差入による支出が10億27百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、74億65百万円（前年同四半期は26億42百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得が48億10百万円、配当金の支払額が24億72百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月5日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,831	71,732
売掛金	33,577	39,377
有価証券	9,000	8,000
商品	71,571	70,813
その他	15,455	13,573
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	192,434	203,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,645	66,711
その他(純額)	23,721	23,407
有形固定資産合計	89,366	90,118
無形固定資産		
	6,612	7,838
投資その他の資産		
差入保証金	27,491	27,893
その他	18,880	20,266
貸倒引当金	△27	△28
投資その他の資産合計	46,344	48,131
固定資産合計	142,323	146,089
資産合計	334,758	349,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,987	80,466
未払法人税等	1,586	3,574
賞与引当金	1,899	1,508
その他	28,092	32,778
流動負債合計	102,565	118,328
固定負債		
退職給付に係る負債	8,169	8,534
資産除去債務	6,659	6,855
その他	3,473	3,170
固定負債合計	18,302	18,560
負債合計	120,868	136,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	182,427	186,567
自己株式	△9,300	△14,095
株主資本合計	213,194	212,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,065	469
退職給付に係る調整累計額	△369	△313
その他の包括利益累計額合計	695	156
純資産合計	213,890	212,695
負債純資産合計	334,758	349,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	314,955	332,411
売上原価	220,829	234,110
売上総利益	94,125	98,301
販売費及び一般管理費	77,993	82,845
営業利益	16,131	15,455
営業外収益		
固定資産受贈益	185	118
受取賃貸料	918	967
その他	374	336
営業外収益合計	1,478	1,423
営業外費用		
賃貸収入原価	716	839
その他	214	368
営業外費用合計	930	1,208
経常利益	16,678	15,670
特別損失		
減損損失	1,949	2,308
特別損失合計	1,949	2,308
税金等調整前四半期純利益	14,729	13,361
法人税、住民税及び事業税	4,911	4,808
法人税等調整額	△18	△424
法人税等合計	4,892	4,384
四半期純利益	9,836	8,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,836	8,977

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	9,836	8,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△693	△595
退職給付に係る調整額	35	55
その他の包括利益合計	△657	△539
四半期包括利益	9,178	8,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,178	8,438

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,729	13,361
減価償却費	5,296	5,872
減損損失	1,949	2,308
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,149	△391
売上債権の増減額(△は増加)	△2,904	△5,784
棚卸資産の増減額(△は増加)	△180	834
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,026	9,415
その他	1,906	4,062
小計	2,620	29,680
利息及び配当金の受取額	9	38
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△8,249	△2,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,627	26,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	39,000	49,000
有価証券の取得による支出	△11,000	△12,000
有価証券の償還による収入	15,000	14,000
有形固定資産の取得による支出	△10,506	△8,237
無形固定資産の取得による支出	△951	△1,954
差入保証金の差入による支出	△1,533	△1,027
その他	△30	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,022	△5,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△4,810
配当金の支払額	△2,472	△2,472
その他	△168	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,642	△7,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,292	13,900
現金及び現金同等物の期首残高	55,845	33,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,552	47,732

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式798,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,810百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が14,095百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を「流動負債」の「その他」として、また、その費用を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が641百万円減少し、売上原価は1,091百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,506百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ226百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,365百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。